

2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年10月27日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
コード番号 7950 URL <https://www.decoluxe.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 木村 重夫
(氏名) 近藤 直也
TEL 0587-93-2411
配当支払開始予定日 2023年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,080	23.3	342	93.3	348	33.2	240	38.7
2023年3月期第2四半期	2,499	4.3	176	10.3	261	19.0	392	151.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	303.90	
2023年3月期第2四半期	495.51	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	17,542	15,332	87.4
2023年3月期	17,527	15,168	86.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 15,332百万円 2023年3月期 15,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		120.00		250.00	370.00
2024年3月期		150.00			
2024年3月期(予想)				220.00	370.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	18.9	860	105.2	860	69.3	600	4.1	757.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	893,000 株	2023年3月期	893,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	100,562 株	2023年3月期	100,552 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	792,439 株	2023年3月期2Q	792,503 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の規制が緩和され、経済活動の正常化が進み緩やかな回復がみられました。一方で、原油価格の上昇に伴う原材料価格の高止まり、世界的な金融引き締め等による海外経済の下振れリスク、円安の進行等による物価上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、以下の通りとなりました。

<建築材料事業>

高圧メラミン化粧板は、在宅勤務の普及や物件減少によりオフィス家具向け、トイレブース市場向けの需要が減少したものの、競合他社の工場閉鎖に伴う取引増加、店舗市場が一部回復基調となったこと、及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

不燃メラミン化粧板は、住設機器の納期遅延の解消等により住宅リフォーム市場の工事件数が回復基調であったこと、新規顧客との取引増加、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

その結果、化粧板製品の売上高は2,157百万円（前年同四半期比144.1%）となりました。

電子部品業界向け製品は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、自動車の半導体不足や部品調達の遅れにより車載関連の需要が減少したこと、及びパソコン、スマートフォン向け等の需要も減少したことにより売上が減少しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は352百万円（前年同四半期比81.0%）となりました。

ケミカルアンカー製品は、建築工事分野の耐震・改修工事関連においては回復基調だったものの、原材料等の価格高騰により予定価格と入札金額の乖離が発生したことによる入札の不調、発注の見送りなどの影響を受け、売上が減少しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は338百万円（前年同四半期比96.9%）となりました。

これらの結果、その他の売上高も合わせて、建築材料事業セグメントの売上高は2,877百万円（前年同四半期比124.5%）となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、堅調に推移し売上は増加しました。

その結果、不動産事業セグメントの売上高は203百万円（前年同四半期比107.7%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は3,080百万円（前年同四半期比123.3%）、営業利益は342百万円（前年同四半期比193.3%）、経常利益は348百万円（前年同四半期比133.2%）、四半期純利益は240百万円（前年同四半期比61.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて15百万円増加し17,542百万円となりました。これは主に、現金及び預金、原材料及び貯蔵品が減少したものの、投資有価証券、商品及び製品が増加したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて148百万円減少し2,210百万円となりました。これは主に、電子記録債務が増加したものの、未払法人税等、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて163百万円増加し15,332百万円となりました。これは主に、期末配当金を198百万円支払ったものの、その他有価証券評価差額金が121百万円増加したこと、四半期純利益を240百万円計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年10月5日の「業績予想の修正に関するお知らせ」公表時点では通期の業績予想の変更は行いませんでしたが、受注の状況及び市場の状況等を踏まえて、2023年8月1日の「2024年3月期 第1四半期決算短信 (非連結)」で公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。

2024年3月期通期 業績予想数値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 7,000	百万円 860	百万円 860	百万円 600
今回修正予想 (B)	6,700	860	860	600
増減額 (B-A)	△300	—	—	—
増減率 (%)	△4.3	—	—	—
前期通期実績 (2023年3月期通期)	5,633	419	508	576

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,583,797	5,483,575
受取手形及び売掛金	1,010,911	1,010,916
電子記録債権	969,793	1,006,629
有価証券	634	-
商品及び製品	380,245	433,345
仕掛品	61,224	73,053
原材料及び貯蔵品	606,407	553,134
その他	21,915	82,668
流動資産合計	8,634,929	8,643,322
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,379,731	2,313,844
土地	5,084,469	5,084,469
その他(純額)	659,915	561,286
有形固定資産合計	8,124,116	7,959,600
無形固定資産	43,971	56,371
投資その他の資産		
投資有価証券	418,152	592,524
その他	306,455	290,918
投資その他の資産合計	724,608	883,443
固定資産合計	8,892,695	8,899,415
資産合計	17,527,625	17,542,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,212	319,713
電子記録債務	686,509	753,157
未払法人税等	242,800	127,015
引当金	50,363	74,172
その他	401,501	294,638
流動負債合計	1,753,386	1,568,696
固定負債		
役員退職慰労引当金	382,041	377,900
その他	223,623	263,833
固定負債合計	605,665	641,734
負債合計	2,359,052	2,210,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	10,762,877	10,805,591
自己株式	△483,222	△483,285
株主資本合計	15,100,571	15,143,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,001	189,084
評価・換算差額等合計	68,001	189,084
純資産合計	15,168,573	15,332,306
負債純資産合計	17,527,625	17,542,737

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,499,230	3,080,632
売上原価	1,662,677	2,089,595
売上総利益	836,553	991,037
販売費及び一般管理費	659,610	648,971
営業利益	176,942	342,066
営業外収益		
受取利息	1,978	10
受取配当金	21,938	8,432
為替差益	57,164	-
その他	3,260	2,398
営業外収益合計	84,342	10,841
営業外費用		
為替差損	-	4,892
支払利息	1	1
営業外費用合計	1	4,894
経常利益	261,282	348,013
特別利益		
投資有価証券売却益	306,198	-
特別利益合計	306,198	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	567,480	348,013
法人税等	174,784	107,188
四半期純利益	392,696	240,825

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産のうち、原材料及び貯蔵品の一部に係る評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、新しい基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(製品梱包費用の会計処理方法の変更)

第1四半期会計期間より新しい基幹システムの導入を契機として、経営環境の変化に対応してより精緻な原価計算を行うために、原価管理部門の見直しを実施するとともに、製造原価の区分を見直しております。これに伴い、売上高と発生費用の対応関係を見直すことで、経営成績をより適切に表示するべく、従来販売費及び一般管理費として計上していた製品梱包費用の一部を、売上原価として処理する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比較して、前第2四半期累計期間の売上原価が60,037千円増加し、販売費及び一般管理費が60,037千円減少した結果、売上総利益が60,037千円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

また、前事業年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

3. 補足情報

2024年3月期第2四半期決算短信参考資料

1. 2024年3月期第2四半期の業績

(1) 経営成績

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
売上高	2,499,230	104.3	3,080,632	123.3	5,633,789	114.9
営業利益	176,942	89.7	342,066	193.3	419,153	122.9
経常利益	261,282	119.0	348,013	133.2	508,094	123.1
四半期(当期)純利益	392,696	251.5	240,825	61.3	576,121	204.5
1株当たり四半期 (当期)純利益	495円51銭		303円90銭		726円98銭	

(2) セグメント別売上高

	売上高			コメント
	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	
建築材料事業				
化粧板製品	2,157	70.0	44.1	<p>高圧メラミン化粧板は、在宅勤務の普及や物件減少によりオフィス家具向け、トイレブース市場向けの需要が減少したものの、競合他社の工場閉鎖に伴う取引増加、店舗市場が一部回復基調となったこと、及び原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。</p> <p>不燃メラミン化粧板は、住設機器の納期遅延の解消等により住宅リフォーム市場の工事件数が回復基調であったこと、新規顧客との取引増加、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。</p>
電子部品業界向け製品	352	11.4	△19.0	電子部品業界向け製品は、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したものの、自動車の半導体不足や部品調達の遅れにより車載関連の需要が減少したこと、及びパソコン、スマートフォン向け等の需要も減少したことにより売上が減少しました。
ケミカルアンカー製品	338	11.0	△3.1	ケミカルアンカー製品は、建築工事分野の耐震・改修工事関連においては回復基調だったものの、原材料等の価格高騰により予定価格と入札金額の乖離が発生したことによる入札の不調、発注の見送りなどの影響を受け、売上が減少しました。
その他	29	1.0	1.0	
小計	2,877	93.4	24.5	
不動産事業	203	6.6	7.7	堅調に推移し売上は増加しました。
合計	3,080	100.0	23.3	

(3)業績の説明

業績につきましては、売上原価率が67.8%と3.7ポイント悪化いたしました。また、販管比率が21.1%と7.7ポイント改善した結果、営業利益率は11.1%と4.0ポイント改善いたしました。

(4)設備について

工場の生産設備等に62百万円の投資を行いました。なお、当第2四半期累計期間における減価償却費は186百万円です。

(5)配当金について

配当金につきましては、中間配当金として150円、期末配当金220円を予定しております。

(6)財政状況について

総資産17,542百万円、純資産15,332百万円、自己資本比率87.4%であります。

2. 通期の見通し

(1)経営成績予想

売上高	6,700百万円	対前期増減率	18.9%増
営業利益	860百万円	対前期増減率	105.2%増
経常利益	860百万円	対前期増減率	69.3%増
当期純利益	600百万円	対前期増減率	4.1%増

(2)セグメント別売上高

(単位：百万円)

	通期予想		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
建築材料事業	6,300	94.0	20.0
不動産事業	400	6.0	4.3
合計	6,700	100.0	18.9

(3)設備投資について

当下半期の設備投資は、主に工場の生産設備等に60百万円の投資を予定しております。なお、通期の減価償却費として377百万円を予定しております。